第1124号
受付
-7.2.28
岩倉市議会

令和７年　　１月　30 日

岩倉市議会議長

関戸郁文　　様

日比野　走

研修受講報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

１　実施日　令和６年　　１０月　１６日（水）～１０月　１８日（金）

２　研修先　　JIAM　地方財政の制度の考え方と自治体財政

３復命事項

別紙のとおり

JIAM　地方財政の制度の考え方と自治体財政

市町村財政の健全化

鳥取県伯耆町　森安　保　町長

数値の評価の仕方

重要度として、将来負担＞経常収支＞実質公債の順に評価する。

・将来負担は低いと安心。→投資余力ありと判断される。

・経常収支は低い方がいいが、本町の場合、H22 の頃より現在のほうが財源の余裕を実感　→臨時財政対策債の未借入なども経常一般財源が上がらないため経常収支比率が上昇する要因にも。

実質公債費は大事な指標であるが、過去のこと。

実質交際費率が下がっても将来負担比率が高い団体には注意を。

原因

単純に借金が多く、一般財源を投入しないと公債費の償還ができない状態。

美術館、土地開発公社による土地の先行取得などの身の丈に合わない投資があった為、住民負担の軽減や、学校設備、耐震改修なども先送りされる状況も。

基金が少ない　逼迫感強く職員も前向きなアイデアを出そうという意欲に乏しい

住民要望に対応しない言い訳は「お金がない」

基金を崩し、合併特例債を活用し基金造成 10 億円

前年度予算決算余剰金を財政調整基金に積み立て、次年度以降の土地開発公社への貸し付けなどに展開。

人事管理

○職員採用は欠員補充ではなく定数採用。→組織の将来見通しをたてやすくなる。

○業績評価を「よくて当たり前」とし、「悪いケース」をマイナス評価とした。

○県などに積極的に研修派遣しスキルアップ。

○福祉事務所を県からの移管を受け設置。→既存職員の兼務対応のため交付税が純増。

○一部施設を指定管理から直営に

○作業員(非常勤)4 人を採用して町有施設や道路などの、地域の細かい要望に対応。

歳入管理　極力審査　普通交付税について当初段階で基準財政

今後の展望

今のとこはない
〇お金をもらうことになれる
〇積みあがる債務
〇少子高齢化、人口減少のトレンド　特に都市部
〇平時モードにどうやって戻すか(金利上昇や人件費高熱水費の高騰)
〇税収増は持続するのか　↑
特に会計年度任用職員の割合が高い市町村自治体が割を食う

予算審査をよりよく

〇財政概要が確認できる資料あるか
〇予算説明書はわかりやすいか
〇個別予算の根拠説明はできるか

番外

●議員の歳出ばかりに感けていることに執行部も市民も冷めている
●歳入と歳出の乖離を歳出減は喜ぶべきで、歳入増は厳しく見るべきだが現実は逆
●歳入歳出を総額だけでなく一人当たりで見ると新しい視点が見えるかも

地方財政の考え方　　小西砂千夫　総務省地方財政審議会

・町村の将来負担比率はマイナスであることが基本的な傾向

この状況下でどこまでギリギリに財政資金を使わせるかが重要な課題となる。総務省のマニュアルは、「体で覚えろ」という風潮があり、直接業務に携わる国職員は大体 3 か月で覚えるが、国民全体には浸透しにくい。

・地方税の額について、本来交付税の額は実質的に臨時財政対策債を含めたものであるべきである。これにより、地方自治体が安定した財政運営を行うための基盤が整うこととなる。
医療費や給食費の無償化は国の助成の対象外である。その結果、給食の質は自治体ごとに大きな差が生じる。仮に国全体で給食費の無償化を行う場合、約 7000 億円が必要となる。
個人の借金は次の借金を引き起こしやすい傾向がある。この連鎖を断ち切るためには、慎重な財政計画が必要である。
臨時財政対策債については、年々減少しているが、依然として重要な資金調達手段として利

用されている。適切な管理と運用が求められる。

地方財政審議会＝大臣に勧告権あり。地方の総意として働く。

・生命倫理　国民皆保険で「お金で命が買える時代」

・留保財源の範囲内で、非算入公債費の額を決めていかなくてはならない。
五年後基金が枯渇する前提で動かされているが、実際は年度予算の不用額が出るため基金は原則維持していられる。
経常収支比率８０％目指すのは、地方債借りたくても借りられない自治体(３０年ほど前)

・基金は特段の説明ができるものに限り積むことが可能。(特定の目的にしか使わない基金は可)　ふるさと納税基金は……。

・財政調整基金、公共整備基金、新建設費用にあまりつかえないことがあるので、減債基金に移して使わせたがほうが説明つくらしい(あらたな住民負担にならない)。財政リスクなしに事業すすめられる。

・特別交付税で手当て　災害対策債　　災害時の避難所は財政負担は県が立て替える
３つの方法を使いこなせば基金はへらない。
(被害の規模、額を想定しておくのが大事)　　救命救助に必要な積算は現場レベルで上げてしまえ。　復旧復興は将来負担比率上がる。

財政健全化における川西市の取り組み　　松木茂弘　副市長

何故、アクセルとブレーキを使い分けるか。(経常収支比率 100%超えても大丈夫。)

令和初年から会計任用職員の雇用保護するため、ボーナスなど充てることで職員の総数は変わらないものの、人件費充当一般財源が上がった。

行政経営をマネジメント
　弾力的な組織職員定数管理。→現場第一主義の徹底。
　採用方法の多様化と人材育成→同じコストでマンパワーの向上を図る。
優秀な奴から辞めてくから凄く大変

コストを下げるために会計年度任用職員に落とすのはナンセンス

川西市新時代創造プラン

議会質問中も職員が待機せず、自席で通常の仕事をしながら議員への回答をタブレット送付する。(残業時間がぐっと減り人件費も浮く)庁内会議もノーペーパー。
事前資料で PC を空き時間に目を通すため、会議時間の省略でき、見えないコスト削減可能

川西市の事例
　土地開発公社の債務解消及び地場産業の再構築

第三セクターの債務解消
１仕入原価(床賃料)の見直し　２民間から経営者をスカウト
３有利子負債の圧縮　４売上向上
５市、金融機関で支援(５億円の無利子借金)

財政健全化条例の制定

時代の移り変わりで首長が変わっても自律的な財政運営ができるよう市長の責務を明確にしていかなくてはならない。

所感
森安町長のお話は堅実なものであった。前年度の余剰金を基金に積み立てたり開発公社への貸付など、普段研修で聞くような産業で盛り上げていくような華やかな内容ではなかったが、それだからこそ、町長がされてきた事には目を凝らさなければならないと強く認識した。
２つ目の小西氏の講演は総務省側から見た地方交付金のしくみや、経常収支比率の留保財源と算入公債費の関係など、普段の視点からでは見られない部分からの地方財政へのアプローチができたが、出てくる単語が聞き慣れないも多く、「自治体毎に給食費の金額が異なるため、国政での給食費無償化にハードルがある」という部分の印象が強く残ってしまった。
３つ目の講演では億単位で財政出動させることで、第三団体を活性化させる手法を紹介していただいた。1 日目に緊縮を意識して堅実な手法。最終日に積極財政を用いて市政における諸問題を解消させるお話しを頂けた。